

2025 年 4 月 16 日

参議院自由民主党「政策審議会」
～我が国海運の安定的な海上輸送確保に向けた要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2025 年 4 月 16 日、参議院自由民主党「政策審議会」（会長：古川俊治議員、会長代理：長谷川岳議員、副会長：赤池誠章議員、石井正弘議員）が参議院内会議室で開催され、国会議員約 50 名および当協会を含む全 9 団体が出席した。

古川会長はじめ政策審議会幹部により進行され、当協会のほか、全国専修学校各種学校総連合会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本造船協力事業者団体連合会、日本自動車整備政治連盟から要望事項の説明があった。



政策審議会幹部議員による進行の様子

当協会からは明珍会長が出席し、今年度末に期限切れを迎える外航海運税制（特償・買換特例）の確実な延長や脱炭素化、日本籍船の抜本的な制度改善など、我が国海運の安定的な海上輸送確保に向けた支援について要望を行った。

各団体からの説明後、参加議員からは海事産業における人手不足やカーボンニュートラル、米国トランプ政権における造船支援策に関する発言等があった。

当協会は、我が国海運業界が日本の経済と暮らしを支えるインフラ機能を果たし続けることができるよう、今後も関係方面に対して働きかけを行っていく。



会議の様様



要望説明する明珍会長